

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-27	重点事業	中学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため
効果	生徒の心身の健全な発達を促す

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心な給食を実施した。</li> <li>生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成した。</li> <li>給食予約等管理システムの適正な運用を行った。</li> <li>中学校給食の特色を周知するため、保護者説明会や試食会を実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校等に伴い、賄材料費の支出を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	3,350人	3,317人	3,317人	3,317人	3,438人	3,438人	
事業の対称者数	3,350人	3,317人	3,317人	3,317人	3,438人	3,438人	
運営資源状況	決算値(千円)	217,942	202,097	202,097	当初予算(千円)	230,859	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	217,942	202,097	202,097	一般財源	230,859	
事業運営	人員配置数	5.1	4.9	4.9	人員配置数	5.9	
	人件費(千円)	39,878	39,171	39,171	人件費(千円)	49,152	
	総事業費(千円)	257,820	241,268	241,268	総事業費(千円)	280,011	
	市民1人当りの経費(円)	1,462	1,367	1,367	市民1人当りの経費(円)	1,585	
	対象者1人当りの経費(円)	76,961	72,737	72,737	対象者1人当りの経費(円)	81,446	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 給食開始から4年目を迎え、利用者も増加傾向にあることから、引き続き、調理業務や予約管理運用業務などの執行管理を適正に進める必要があるため。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業開始3年目となった令和元年度(2019年度)も、新入生に対する丁寧な事前周知や献立作成の創意工夫などに努めた結果、過年度を上回る利用実績を上げることができた。令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての臨時休校に伴う給食休止期間があったものの、再開後は更に利用者が増加している。安全安心でおいしい給食提供が継続実施できるよう、調理業者や予約管理者と協議を行いながら、事業運営に取り組む。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・予約等管理業務の契約更新を控え、これまでに明らかになっている改善を要する事項について、利用者の更なる利便性向上を目的に積極的な検討、準備を進める必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・学校関係者との協議を経て、改善項目の洗い出しを行い、もれなく委託仕様書に盛り込んだ上で、業者選定を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新たな課題として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生管理の徹底や、休校となり給食を停止した際の食材の扱い等について整理が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学校給食を実施している県内自治体 ○:実施 △:実施予定 ×:未実施								
団体名	横浜市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	○	×	×	○	△	×	○	○
			(検討中)	(検討中)		R3.8~	(検討中)		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県は全国最下位の実施率(H30.5)であるが、近隣市での導入及び導入に向けた検討が進んでいる。一方で導入後に事業が頓挫した自治体も存在することから、本市でも運営状況を引き続き注視していく必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	生徒の喫食率					単位	%	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、生徒の健康保持増進を図るとともに食育を推進するため	目標値	-	-	-	60.0	75.0	80.0		
	実績値	-	-	-	72.8	80.9	82.0		
	達成率	-	-	-	121.3%	107.9%	102.5%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--